⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭61-269762

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)11月29日

G 06 F 13/38

13/30 13/00 15/16 F - 7165 - 5B Z - 7230 - 5B A - 2116 - 5B

H 04 L 13/00 25/02 A-2116-5B Z-7240-5K 7345-5K

K 審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

◎発明の名称

プロセツサ装置間通信装置

②特 願 昭60-110548

②出 願 昭60(1985)5月24日

砂発 明 者

佐藤

純

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

①出願人 日

日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

20代 理 人 并理士 岩佐 義幸

明和書

1. 発明の名称

プロセッサ装置間通信装置

2. 特許請求の範囲

(1) あらかというには、 2つのプロセッを関係には、、 2つのプロセッをでは、 2つのでは、 2つのでは、 3をでは、 3をでは、 3をでは、 4をでは、 4をでは、 5をでは、 5をで

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は情報処理装置で使用されるプロセッサ 装置間通信装置に関するものである。

〔従来の技術〕

プロセッサ装置間で通信を行うとき、最初に通信を要求するプロセッサ装置側が、要求されるプロセッサ装置側の通信要求受付け可能状態を知る必要がある。プロセッサ装置間通信では、互いに通信要求を行う可能性がある為、従来、プロセッサ装置はそれぞれ相手側プロセッサ装置に通信受付け可能状態を知らせる信号を少なくとも1本ずつ制御線を必要としていた。

(発明が解決しようとする問題点)

従来のプロセッサ装置間通信装置では、プロセッサ装置間通信の要求可能性確認の為に、少なくとも2本以上の制御線がプロセッサ装置間に必要でありこの為制御線の配線スペースを大きくとらなければならないという欠点があった。

(問題点を解決するための手段)